



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社 サンワドー 上場取引所 東
 コード番号 7430 URL http://www.sanwado.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長新業態開発担当 (氏名) 中村 勝憲 TEL 017-782-3200
 兼 管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 平成27年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	30,814	△2.5	340	△47.4	423	△39.7	53	△89.1
26年2月期	31,615	1.4	646	△28.0	701	△27.9	494	△5.6

(注) 包括利益 27年2月期 152百万円 (△73.3%) 26年2月期 569百万円 (△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	10.22	—	0.9	2.4	1.1
26年2月期	93.59	—	9.0	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	17,496	5,820	33.3	1,102.47
26年2月期	17,899	5,757	32.2	1,090.62

(参考) 自己資本 27年2月期 5,820百万円 26年2月期 5,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	682	316	△603	799
26年2月期	136	△289	118	396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	12.0	12.0	63	12.8	1.2
27年2月期	—	0.00	—	12.0	12.0	63	117.4	1.1

(注) 当社は、本日（平成27年4月10日）開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成27年7月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成27年5月15日開催予定の第43期定時株主総会及び公正取引委員会等の関係当局の承認等を前提としております。これにより、当社株式は平成27年6月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成28年2月期業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	5,280,000株	26年2月期	5,280,000株
27年2月期	528株	26年2月期	528株
27年2月期	5,279,472株	26年2月期	5,279,472株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	28,473	△2.6	205	△57.5	362	△40.3	19	△95.5
26年2月期	29,239	1.3	482	△36.2	606	△31.7	446	△6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	3.79	—
26年2月期	84.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年2月期	16,364	5,349	5,349	5,294	32.7	1,013.23	1,013.23	
26年2月期	16,690	5,294	5,294	5,294	31.7	1,002.80	1,002.80	

(参考) 自己資本 27年2月期 5,349百万円 26年2月期 5,294百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日（平成27年4月10日）開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成27年7月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成27年5月15日開催予定の第43期定時株主総会及び公正取引委員会等の関係当局の承認等を前提としております。これにより、当社株式は平成27年6月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成28年2月期業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(未適用の会計基準等)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年2月21日～平成27年2月20日)における我が国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進と原油安から円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心とした業績や雇用情勢が改善され、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料の値上りやそれに伴う物価の上昇により消費マインドが低下するなど、依然として国内景気の下振れリスクが存在し、景気先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような環境の中、当社グループの営業面では、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要対策として、新生活関連商品、季節商品(自転車、園芸用品等)の早期展開、高需要商品の在庫確保、商品の山積展開や組合せ販売により売上向上に努めました。また、園芸・DIY用品等の売場を女性をターゲットにディスプレイし、扱いやすさを重視した商品展開を行いました。資材館強化策として、地域密着型の商品導入と定番の見直しを進めました。さらに、スーパーバイザーを活用し、お客さまに分かりやすく季節に合った売場作りや、お客さまの声を売場にフィードバックする等、利便性向上に努めました。これらの結果、駆け込み需要のあった家電、ブランド品等の高額商品が好調だったほか生活必需品、消耗品等にまとめ買いが見られ売上を伸ばしました。しかしながら、増税後は一転し、各種施策において一定の効果がえられるものの、反動減が想定以上に大きく、かつ長引いていることに加え、季節ごとに天候不順に見舞われ高額商品を中心に苦戦を強いられました。季節商品が主力であるホームセンター部門においては、夏場の低温、長雨の影響により冷房用品、塗料、用土、殺虫剤、レジャー用品等の夏季商品が売上を落としました。また、冬場においては降雪や気温低下の遅れから暖房用品、スタッドレスタイヤ等が大きく売上を落としたほか、津軽地区を中心に一時的な大雪によって盛り上がりを見せた除雪機、除雪用品等の冬季商品は、降雪が早目に終息したことから計画を下回りました。従前より強化してきた食品部門が好調に推移している中で、北海道地区に展開した業務スーパーの認知度が上がり売上を伸ばしたものの、ホームセンター部門の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。経費面においては冷凍・冷蔵施設の増設により水道光熱費、減価償却費が増加したほか、食品部門の人員増加により人件費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,814百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は340百万円(前年同期比47.4%減)、経常利益は423百万円(前年同期比39.7%減)となりました。当期純利益は投資有価証券売却益118百万円の特別利益計上がありました。一部事業用資産について減損損失288百万円の特別損失計上があり、53百万円(前年同期比89.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「リビング」

「リビング」の売上高は8,407百万円(前年同期比7.2%減)となりました。増税前の駆け込み需要により好調だった冷蔵庫、洗濯機等の白物家電は、増税後もタイアップキャンペーンや価格政策が奏功し売上を伸ばしました。また、増税後もまとめ買いが続いているトイレトーパーパー、紙おむつ、消耗品等では、各種キャンペーン施策と併せて品揃えを充実したことから売上を伸ばしました。一方で、夏場の降雨と低温等により夏季商品が影響を受けました。苦戦していた洗濯洗剤、仕上剤では高機能、大容量を打ち出した商品を売場に展開したことにより勢いを取り戻したものの、冷房用品、殺虫剤、芳香剤等が売上を落としました。特に、エアコン等の冷房用品が天候不順と残暑需要が生じなかったことにより大きく売上を落としました。冬季商品では降雪や気温低値の遅れが影響し、カーペット、ラグ等の敷物関連商品が不調だったほか、主力商品である暖房用品群の中では、ポイント施策を採った一部の商品を除いて、大型石油暖房、床暖房ストーブ、ファンヒーターは価格競争による市場価格の値下りが響き、売上を落としました。

この結果、セグメント損失は130百万円(前年同期は27百万円のセグメント損失)となりました。

「食品」

「食品」の売上高は10,887百万円(前年同期比6.2%増)となりました。夏場の天候不順により、缶飲料、ペットボトル飲料、麦茶、素麺等の夏季商品や、関連するギフト商品が売上を落としました。特に、缶コーヒーがコンビニエンスストアとの競合から大きく売上を落としました。年度後半においては、急激な円安の影響により食料品や生鮮品の値上がりが相次いだことにより、既存店を中心に食品全体で厳しい状況となりました。一方で、競合の新規出店による競争激化で一部店舗が苦戦しているものの、改装店舗や北海道地区に展開した業務スーパーを中心に冷凍品、冷蔵品、日配品、調味料、菓子類が好調に売上を伸ばし食品全体の売上を牽引しました。また、米においては価格訴求や品揃え強化をしたことにより販売数量が増加し売上を伸ばしました。酒類では改装店舗を中心に売上を伸ばしたほか、販売促進を強化した高額プレミアムビール、発泡酒、ウイスキー、清酒が好調でした。一方、売場拡大による水道光熱費等の負担増があり、「食品」の収支は悪化しました。

この結果、セグメント利益は130百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

「DIY&グリーン」

「DIY&グリーン」の売上高は6,095百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

「DIY」は、増税前に木材、波板、単管等がまとめ買いにより好調に推移したものの、増税後は一転し、価格訴求や各種キャンペーンにより売上確保に努めましたが、反動減が見られ、さらに雪害等の自然災害が少なかったため補修材需要が起きず売上を落としました。また、年度を通して天候不順の影響を受け、夏場においては網戸関連、塗料等が落ち込み、併せて屋外作業用品の販売も伸びず、電動工具、先端パーツ等の作業工具や、住宅の屋根、壁等に使用する建築資材が売上を落としました。冬場においては、暖冬・少雪だったことにより雪囲い商品、鋳物ストーブ、薪ストーブ、断熱用品等の冬季商品が売上を落としました。一方で、「DIY女子」をターゲットにした売場作りにより、簡易的な工具、木材のアレンジ方法等を提案し、女性向け商品を取り揃えたことにより一定の効果はあったものの、「DIY」全体の不振をカバーするまでには至りませんでした。

「グリーン」は、りんご、米が豊作だったことにより、りんご資材、収穫用品等が売上を伸ばしました。また、野菜苗、肥料、関連する作業用具では、家庭菜園ブームに併せた品揃えに強化したことが奏功し、好調に売上を伸ばしました。反面、降雨の影響により花苗、用土資材、ホースリール等の散水用品が不調で売上を落としました。また、春先の低温、残雪の影響により盛り上がりを見せた除雪用品、防寒衣料、防寒長靴等が少雪の影響により苦戦しました。主力商品の一つである除雪機においては、早期予約特典等のキャンペーンを行い売上確保に努めましたが、2年連続で少雪だったことにより販売数量に結びつかず、売上を落としました。

この結果、セグメント利益は178百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

「カー&レジャー」

「カー&レジャー」の売上高は3,679百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

「カー」は、ポイント施策や季節商品の早期展開等で売上確保に努めたものの、増税後の反動と新車販売台数の減少が大きく影響し、夏タイヤ、AV用品、オーディオ、レーダー等の高額商品が売上を落としました。また、冬場においては、暖冬・少雪の影響でスタッドレスタイヤ、エンジンスターター等の高額商品で大きく売上を落とし、ほか、スノーブレード、スノーブラシ、バッテリー、解氷剤等の冬季商品も売上を落としました。

「レジャー」は、全国的にヒットした話題商品の健康器具やバーベキュー用品のセット販売が好調に売上を伸ばしました。また、木炭、着火剤等の消耗品では価格訴求や在庫確保に注力した結果、売上を伸ばしました。しかしながら、増税前は堅調に売上を伸ばしていた自転車では、増税後は一転して苦戦が続き売上を落としました。昨年は好調だったテント、チェア、テーブル等のアウトドア用品も夏場の天候不順と増税の影響を受け、中でも高額商品ほど不振で売上を落としました。

この結果、セグメント利益は5百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

「その他」

「その他」の売上は1,743百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

②次期の見通し

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（効力発生日：平成27年7月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成27年5月15日開催予定の第43期定時株主総会及び公正取引委員会等の関係当局の承認等を前提としております。これにより、当社株式は平成27年6月26日をもって上場廃止になる予定であるため、平成28年2月期業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、17,496百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、5,602百万円となりました。

これは主に、商品及び製品が131百万円減少しましたが、現金及び預金が246百万円、有価証券が168百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ642百万円減少し、11,893百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が株式の取得等により198百万円増加しましたが、土地が減損損失により245百万円、敷金及び保証金が回収により189百万円、建物及び構築物が減価償却等により純額で177百万円、投資その他の資産のその他のうち、保険積立金が解約により87百万円、リース資産が純額で68百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し、6,302百万円となりました。

これは主に、短期借入金が250百万円、支払手形及び買掛金が148百万円、1年内償還予定の社債が110百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、5,373百万円となりました。

これは主に、長期借入金が369百万円増加しましたが、社債が360百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、5,820百万円となりました。

これは、退職給付に係る調整累計額が会計基準等の変更により26百万円、利益剰余金が9百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が98百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、799百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、682百万円(前年同期は136百万円の獲得)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が241百万円、仕入債務の減少額が140百万円ありましたが、減価償却費が310百万円、減損損失が288百万円、税金等調整前当期純利益が252百万円、たな卸資産の減少額が131百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、316百万円(前年同期は289百万円の使用)となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が293百万円、有形固定資産の取得による支出が48百万円ありましたが、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が368百万円、敷金及び保証金の回収による収入が189百万円、保険積立金の解約による収入が124百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、603百万円（前年同期は118百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期及び短期の借入金が増加しましたが、社債の償還による支出が470百万円、リース債務の返済による支出が138百万円、配当金の支払額が63百万円あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、つぎのとおりであります。

	平成24年 2月期末	平成25年 2月期末	平成26年 2月期末	平成27年 2月期末
自己資本比率 (%)	26.6	30.7	32.2	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	22.3	19.5	20.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.6	6.2	46.1	10.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	10.7	2.0	11.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性及び本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は新規出店や店舗の増改装などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

当期の年間配当金につきましては、普通配当1株当たり12円00銭とし、平成27年5月15日開催予定の第43期定時株主総会に付議する予定であります。

また、当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（効力発生日：平成27年7月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成27年5月15日開催予定の第43期定時株主総会及び公正取引委員会等の関係当局の承認等を前提としております。これにより、当社株式は平成27年6月26日をもって上場廃止になる予定であるため、次期（平成28年2月期）の配当予想の発表を控させていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社及び異業態他社との企業間競争がますます激化する中であって、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

③異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

④商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、並びに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金、運転資金の調達は、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸入商品の供給状況での影響について

当社グループの取扱商品の中に、一部海外より供給されている商品があります。その配送についての混乱等で入手が安定しなかった場合や、昨今食品の安全性が極めて高い関心を呼んでいるなかで、その安全性が疑われる問題が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦地震、津波、火災等の災害発生の影響について

当社グループの営業基盤の内外を問わず、大規模な災害が発生した場合は、直接的な被害による損失にとどまらず、業績に影響を及ぼす可能性があります。特にライフラインの損傷、商品供給の断絶、オペレーションシステムの破綻、顧客の消費行動の混乱など予想を超える事態が発生した場合、営業に重大な支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（㈱サンワドー）及び子会社2社により構成されており、リビング、食品、DIY&グリーン及びカー&レジャーの販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「4 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) リビング

主要な販売品は、日用雑貨、家電製品、家庭用品、ブランド品等であります。

(2) 食品

主要な販売品は、食品、酒等であります。

(3) DIY&グリーン

主要な販売品は、園芸用品、大工用品、ペット用品等であります。

(4) カー&レジャー

主要な販売品は、カー用品、スポーツ・レジャー用品等であります。当社が販売するとともに、子会社の㈱ワールドジャンボは、カー用品専門店イエローハット10店舗を運営し、カー用品を販売しております。

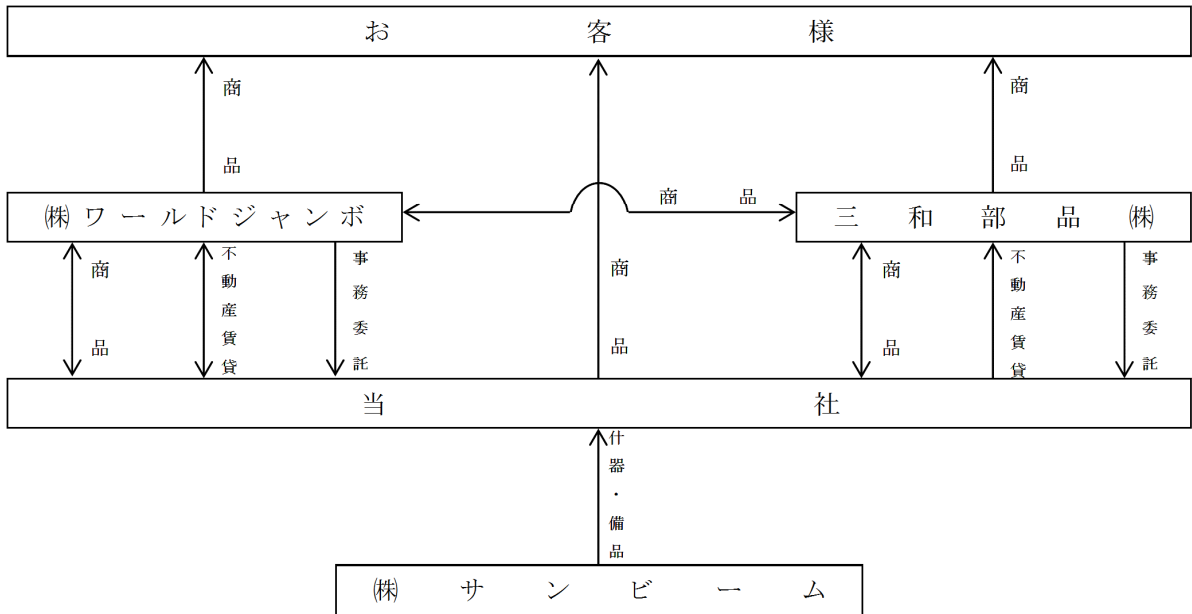
(5) その他

当社が行っている、テナント、レンタカー等の事業の他、子会社の三和部品㈱が行っている自動車部品卸売等を含んでおります。

当社は関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）である株式会社サンビームからは什器・備品を購入しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明元素(明るく、元気で、素直に)を経営理念として掲げ、お客さまの暮らしに役立つ商品、サービスを、適品、適時、適価、適量、適所に提供することを基本に事業を遂行しております。当社グループは常にお客さまの多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指してまいります。

主に、一般消費者をお客さまとする当社グループは、少子高齢化が進む社会動向や、景気の影響を受けやすい商品を取扱っていることから、常にお客さまのニーズに適ったマーケティング戦略を進めてまいります。さらに、店舗網の整備拡充を図り、新業態・新商品の開発を進め、収益力向上による財務体質の強化に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営効率改善の経営指標の目標として、売上高総利益率22%、売上高経常利益率3%以上、総資産経常利益率(ROA)5%として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業基盤である青森県・北海道の景気動向は、政府及び日銀による経済・金融政策の効果等により、ゆるやかながらも上昇傾向が続くと思われませんが、各業態の大型店・専門店の新設や増床、業種を越えた商品群の取り扱い等競争の激化は依然として避けられない状況であります。

このような経営環境の下にあって、収益力の強化、顧客満足度の向上(商品力、売場改善、接客対応、個別サービス向上等)及び人材育成を重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策を背景に円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心とした国内景気の好調が続き、あわせて昨年3月末まで続いた消費税増税前駆け込み需要の反動減も今年3月で終わり、各小売業ともにわかに回復基調が窺がえると思われれます。しかし、業態を超えた競争は地方で進む少子高齢化や、中央都市への人口流出等でこれまで以上に激化し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面の課題に次のとおり取り組んでまいります。

① 食品部門の差別化推進

食品部門をブラッシュアップし、他社との差別化を図ります。業務スーパーを軸に比較的粗利の高い冷凍食品や冷蔵食品をはじめとした業務スーパー独自の商品を中心に価格と品揃えを打ち出し、他競合との差別化を推し進めます。

② ホームセンター部門の活性化

消費税増税による駆け込み需要や天候不順の影響で耐久消費材を中心に伸び悩むホームセンター部門を見直しし活性化を図ります。建築資材や農業資材での消耗品販売強化に応じたボリューム陳列や作業時間短縮や作業軽減等の付加価値商品をしっかり顧客に伝わるように、資材館を中心に売場、商品、陳列を変更いたします。また食品部門を多く利用される女性及び高齢の方にもホームセンター部門の商品がわかりやすくするために什器の高さを低くしたり、展示品の設置を増やす等の変更も同時に行い、食品部門の集客力をホームセンター部門へ波及させてまいります。

③ 安心安全で頼れるサービスの取り組み実現

前期に引き続き、自動車整備士や自転車整備士、DIY・グリーンアドバイザー等の有資格者の増員をします。特に他社との差別化となっているカーペット稼動向上のため、ピットマンの技術向上と増員を図るとともに、女性や高齢の方でも常に安心安全で頼れるサービスを提供してまいります。また、進行する高齢化社会への対応として、配送サービスの拡大や生活の不便を解消する商品の拡充や健康や介護に関連する商品等を含め、専門的分野の相談サービスにも取り組み、お客様に信頼される店作りをします。

④ 粗利率改善の推進と在庫圧縮

食品部門の売上構成比の高まりによる粗利率低下が予想される中、業務スーパー独自の商品を拡販することでの粗利率向上と、ホームセンター商材においては季節商品や新商品、話題商品の早期導入と展開を合わせて、最終の残在庫を極力少なくし、値下げを減らし粗利率向上を図ります。また、継続してメーカー・ベンダーとの関係強化による原価引下げを推進します。

⑤ローコストオペレーションの実現

食品強化による冷蔵・冷凍庫設備増設や、値上げ等による電気料金増加傾向を抑えるべく、デマンドコントロールの設置による使用量の見える化と基本料の引き下げ交渉実施、既存の電気機器への省エネ及び効率アップを促す機器の取付等により、使用量の削減を図ります。また、新聞購読率が年々下がる中、折り込みチラシの効率が徐々に落ち込むと予想されるため、チラシ回数や折り込み部数を圧縮し経費を抑えます。さらに、食品強化による人員増加も落ち着いたことから、更なるワークスケジュールの精度を向上させ、業務の効率を向上させながら無駄な残業を減らし、人件費上昇を抑制してまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,939	662,031
受取手形及び売掛金	361,969	341,207
有価証券	101,654	270,000
商品及び製品	4,254,935	4,123,560
繰延税金資産	87,258	78,730
その他	141,228	127,442
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	5,362,937	5,602,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,634,745	7,608,502
減価償却累計額	△5,469,779	△5,621,064
建物及び構築物（純額）	2,164,966	1,987,437
機械装置及び運搬具	97,409	93,966
減価償却累計額	△76,070	△79,224
機械装置及び運搬具（純額）	21,338	14,742
土地	5,488,963	5,243,295
リース資産	726,261	754,293
減価償却累計額	△202,139	△299,058
リース資産（純額）	524,121	455,234
その他	312,647	315,149
減価償却累計額	△297,641	△302,843
その他（純額）	15,005	12,306
有形固定資産合計	8,214,396	7,713,017
無形固定資産	17,488	16,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,046	1,530,384
繰延税金資産	142,802	107,841
敷金及び保証金	2,351,130	2,161,593
その他	486,403	372,159
貸倒引当金	△8,033	△7,788
投資その他の資産合計	4,304,348	4,164,191
固定資産合計	12,536,233	11,893,527
資産合計	17,899,171	17,496,450

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,834	2,689,279
短期借入金	600,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,870,132	1,821,767
1年内償還予定の社債	470,000	360,000
リース債務	134,046	139,566
未払法人税等	98,380	66,451
賞与引当金	42,540	37,655
役員賞与引当金	14,690	8,000
ポイント引当金	91,187	99,907
その他	609,519	729,818
流動負債合計	6,768,330	6,302,446
固定負債		
社債	460,000	100,000
長期借入金	3,823,369	4,192,802
リース債務	421,570	351,884
退職給付引当金	283,421	—
役員退職慰労引当金	69,080	64,860
退職給付に係る負債	—	348,448
資産除去債務	236,843	241,550
その他	78,635	74,021
固定負債合計	5,372,919	5,373,566
負債合計	12,141,249	11,676,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	4,079,071	4,069,667
自己株式	△261	△261
株主資本合計	5,530,639	5,521,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,282	325,718
退職給付に係る調整累計額	—	△26,517
その他の包括利益累計額合計	227,282	299,201
純資産合計	5,757,921	5,820,437
負債純資産合計	17,899,171	17,496,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	31,615,734	30,814,291
売上原価	24,981,806	24,437,138
売上総利益	6,633,927	6,377,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,297,735	2,294,779
広告宣伝費	350,750	346,188
貸倒引当金繰入額	596	—
不動産賃借料	932,245	921,107
賞与引当金繰入額	42,540	37,655
役員賞与引当金繰入額	14,690	7,610
役員退職慰労引当金繰入額	4,357	10,780
ポイント引当金繰入額	91,187	99,907
退職給付費用	61,074	73,737
その他	2,192,002	2,245,256
販売費及び一般管理費合計	5,987,179	6,037,022
営業利益	646,747	340,130
営業外収益		
受取利息	8,670	12,565
受取配当金	23,830	27,926
不動産賃貸料	21,759	21,006
発注システム使用料	32,454	29,613
その他	51,281	64,237
営業外収益合計	137,996	155,349
営業外費用		
支払利息	69,503	62,039
支払保証料	3,960	2,074
その他	9,705	8,052
営業外費用合計	83,169	72,166
経常利益	701,574	423,313
特別利益		
固定資産売却益	827	542
投資有価証券売却益	49,842	118,014
特別利益合計	50,670	118,556
特別損失		
固定資産売却損	65	18
固定資産除却損	4,560	228
減損損失	34,521	288,642
特別損失合計	39,148	288,889
税金等調整前当期純利益	713,096	252,980
法人税、住民税及び事業税	331,842	210,295
法人税等調整額	△112,835	△11,265
法人税等合計	219,007	199,030
少数株主損益調整前当期純利益	494,088	53,950
当期純利益	494,088	53,950

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	494,088	53,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,726	98,436
その他の包括利益合計	75,726	98,436
包括利益	569,815	152,387
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	569,815	152,387
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,025	747,805	3,648,335	△261	5,099,904
当期変動額					
剰余金の配当			△63,353		△63,353
当期純利益			494,088		494,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	430,735	—	430,735
当期末残高	704,025	747,805	4,079,071	△261	5,530,639

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,555	—	151,555	5,251,459
当期変動額				
剰余金の配当				△63,353
当期純利益				494,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,726		75,726	75,726
当期変動額合計	75,726		75,726	506,462
当期末残高	227,282	—	227,282	5,757,921

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,025	747,805	4,079,071	△261	5,530,639
当期変動額					
剰余金の配当			△63,353		△63,353
当期純利益			53,950		53,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,403	—	△9,403
当期末残高	704,025	747,805	4,069,667	△261	5,521,236

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	227,282	—	227,282	5,757,921
当期変動額				
剰余金の配当				△63,353
当期純利益				53,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,436	△26,517	71,919	71,919
当期変動額合計	98,436	△26,517	71,919	62,515
当期末残高	325,718	△26,517	299,201	5,820,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713,096	252,980
減価償却費	288,603	310,010
減損損失	34,521	288,642
長期前払費用償却額	21,729	17,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	557	△243
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,840	△4,885
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	490	△6,690
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,492	8,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,871	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	23,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,880	△4,220
保険差益	△4,256	△354
固定資産売却損益(△は益)	△762	△523
固定資産除却損	4,560	228
受取利息及び受取配当金	△32,501	△40,492
支払利息	69,503	62,039
為替差損益(△は益)	△2,142	△7,720
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,842	△118,014
売上債権の増減額(△は増加)	△41,551	16,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,918	131,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,627	△140,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,089	182,413
その他の資産の増減額(△は増加)	△25,712	4,640
その他の負債の増減額(△は減少)	50,910	△38,241
その他	11,509	7,810
小計	691,400	944,698
利息及び配当金の受取額	28,895	35,446
利息の支払額	△71,351	△62,666
保険金の受取額	5,217	7,036
法人税等の支払額	△517,541	△241,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,619	682,530

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△449,643	△293,039
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	156,335	368,511
有形固定資産の取得による支出	△213,901	△48,409
有形固定資産の売却による収入	2,084	1,765
定期預金の預入による支出	△25,215	△25,702
定期預金の払戻による収入	45,380	25,945
貸付けによる支出	—	△754
貸付金の回収による収入	164	181
敷金及び保証金の差入による支出	△68,100	△2,500
敷金及び保証金の回収による収入	261,729	189,702
保険積立金の積立による支出	△22,748	△24,014
保険積立金の解約による収入	28,360	124,536
その他の支出	△5,495	—
その他の収入	1,559	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,489	316,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,165,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	3,800,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,649,299	△2,078,932
社債の償還による支出	△700,000	△470,000
リース債務の返済による支出	△99,576	△138,535
配当金の支払額	△63,519	△63,597
その他	△4,184	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,420	△603,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,142	7,720
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,306	403,028
現金及び現金同等物の期首残高	428,598	396,292
現金及び現金同等物の期末残高	396,292	799,320

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

（退職給付に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成28年2月期の期首から適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が348,448千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26,517千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.02円減少しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（決算日後の法人税等の税率の変更）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,059千円減少し、法人税等調整額（借方）が18,741千円増加いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品のカテゴリーごとの区分管理をしており、各商品の特性や特徴から地域や時期等にあわせて商品調達並びに販売を行っております。

そのため、当社グループは商品カテゴリー群のセグメントから構成されており、「リビング」、「食品」、「DIY&グリーン」、「カー&レジャー」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントの種類並びにカテゴリーは、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド品、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ、ドラッグ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) DIY&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,060,909	10,252,818	6,617,477	3,956,014	29,887,220	1,728,513	31,615,734	—	31,615,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,779	86	1,159	31,889	35,914	13,523	49,438	△49,438	—
計	9,063,689	10,252,904	6,618,636	3,987,903	29,923,135	1,742,037	31,665,172	△49,438	31,615,734
セグメント利益又は 損失(△)	△27,365	152,795	256,268	102,524	484,222	24,744	508,966	137,781	646,747
セグメント資産	1,838,489	423,974	1,180,192	782,814	4,225,472	31,436	4,256,909	13,642,262	17,899,171
その他の項目									
減価償却費	91,154	54,681	65,824	41,795	253,456	8,793	262,249	26,353	288,603
支払利息	23,130	13,993	16,761	13,239	67,124	2,378	69,503	—	69,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。

2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額137,781千円には、支払利息の調整額69,503千円、支払保証料の調整額3,960千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円及び当社グループ間取引に係る調整額7,316千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,642,262千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額13,644,235千円、グループ間取引に係る調整額△1,973千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額26,353千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年2月21日至平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,407,418	10,887,897	6,095,832	3,679,549	29,070,698	1,743,592	30,814,291	—	30,814,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,923	84	461	25,225	28,695	12,153	40,849	△40,849	—
計	8,410,342	10,887,982	6,096,294	3,704,774	29,099,393	1,755,746	30,855,140	△40,849	30,814,291
セグメント利益又は 損失(△)	△130,755	130,181	178,632	5,020	183,079	13,131	196,210	143,919	340,130
セグメント資産	1,714,985	433,001	1,172,516	777,012	4,097,516	27,717	4,125,233	13,371,216	17,496,450
その他の項目									
減価償却費	95,305	61,843	69,301	48,449	274,898	8,852	283,751	26,258	310,010
支払利息	20,171	13,049	14,750	12,018	59,990	2,049	62,039	—	62,039

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売を含んでおります。
2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額143,919千円には、支払利息の調整額62,039千円、支払保証料の調整額2,074千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円及び当社グループ間取引に係る調整額22,804千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額13,371,216千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額13,372,889千円、グループ間取引に係る調整額△1,672千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額26,258千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は34,521千円であり、その内訳は「リース資産」27,658千円、「建物及び構築物」5,897千円、「機械装置及び運搬具」530千円、有形固定資産「その他」2千円及び「無形固定資産」432千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は288,642千円であり、その内訳は「土地」249,606千円、「建物及び構築物」28,141千円、「リース資産」9,766千円、「機械装置及び運搬具」129千円、有形固定資産「その他」367千円及び「無形固定資産」630千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,090.62円	1株当たり純資産額	1,102.47円
1株当たり当期純利益金額	93.59円	1株当たり当期純利益金額	10.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
当期純利益 (千円)	494,088	53,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	494,088	53,950
期中平均株式数 (株)	5,279,472	5,279,472

(重要な後発事象)

DCMホールディングス株式会社との株式交換契約締結について

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社（以下、「DCMホールディングス」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成27年5月15日開催予定の第43期定時株主総会及び公正取引委員会等の関係当局の承認を前提としております。

本株式交換の結果、DCMホールディングスは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成27年6月26日付で上場廃止（最終売買日は平成27年6月25日）となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日（平成27年4月10日）公表の「DCMホールディングス株式会社による株式会社サンワドーの簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,611	516,876
売掛金	257,085	245,014
有価証券	101,654	270,000
商品及び製品	3,876,529	3,764,317
前払費用	61,753	64,243
繰延税金資産	77,825	71,697
その他	68,099	60,630
貸倒引当金	△44	△42
流動資産合計	4,677,515	4,992,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,940,707	1,782,933
構築物	68,056	58,704
機械及び装置	1,912	2,116
車両運搬具	16,943	10,754
工具、器具及び備品	12,413	10,708
土地	5,268,979	5,019,373
リース資産	504,842	440,055
有形固定資産合計	7,813,856	7,324,646
無形固定資産		
電話加入権	15,507	14,877
無形固定資産合計	15,507	14,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,046	1,530,384
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,110	1,110
長期前払費用	96,062	75,579
繰延税金資産	131,327	79,168
保険積立金	270,810	181,129
差入保証金	63,290	63,290
敷金及び保証金	2,242,347	2,060,520
その他	34,288	28,674
貸倒引当金	△7,790	△7,603
投資その他の資産合計	4,183,492	4,032,254
固定資産合計	12,012,856	11,371,777
資産合計	16,690,372	16,364,516

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	336,984	331,607
買掛金	2,413,621	2,266,973
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,793,660	1,756,895
1年内償還予定の社債	470,000	360,000
リース債務	130,172	136,174
未払金	29,086	13,587
未払費用	462,912	438,789
未払法人税等	67,888	61,285
未払消費税等	48	153,596
前受金	16,675	12,608
預り金	21,628	13,266
賞与引当金	35,000	30,000
役員賞与引当金	10,000	4,800
ポイント引当金	91,187	99,907
その他	19,895	18,008
流動負債合計	6,298,761	5,897,500
固定負債		
社債	460,000	100,000
長期借入金	3,615,595	4,049,900
リース債務	406,058	339,927
長期預り保証金	56,940	54,440
退職給付引当金	252,794	270,225
役員退職慰労引当金	56,810	51,470
資産除去債務	228,286	232,861
その他	20,888	18,871
固定負債合計	5,097,373	5,117,695
負債合計	11,396,135	11,015,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金	747,805	747,805
資本剰余金合計	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金	2,755,500	3,055,500
繰越利益剰余金	783,351	439,997
利益剰余金合計	3,615,386	3,572,032
自己株式	△261	△261
株主資本合計	5,066,954	5,023,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,282	325,718
評価・換算差額等合計	227,282	325,718
純資産合計	5,294,236	5,349,319
負債純資産合計	16,690,372	16,364,516

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	29,239,002	28,473,098
売上原価	23,337,314	22,827,877
売上総利益	5,901,687	5,645,220
販売費及び一般管理費	5,419,332	5,440,216
営業利益	482,355	205,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,111	41,949
不動産賃貸料	88,169	87,348
その他	82,174	95,500
営業外収益合計	204,455	224,799
営業外費用		
支払利息	61,530	56,405
社債利息	4,758	2,094
その他	13,666	9,221
営業外費用合計	79,954	67,721
経常利益	606,856	362,081
特別利益		
固定資産売却益	827	542
投資有価証券売却益	49,842	118,014
特別利益合計	50,670	118,556
特別損失		
固定資産除売却損	4,558	220
減損損失	34,521	288,642
特別損失合計	39,080	288,862
税引前当期純利益	618,445	191,775
法人税、住民税及び事業税	281,107	182,909
法人税等調整額	△109,108	△11,133
法人税等合計	171,999	171,776
当期純利益	446,446	19,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,455,500	700,258	3,232,293
当期変動額							
剰余金の配当						△63,353	△63,353
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
当期純利益						446,446	446,446
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	83,092	383,092
当期末残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,755,500	783,351	3,615,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△261	4,683,862	151,555	151,555	4,835,417
当期変動額					
剰余金の配当		△63,353			△63,353
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		446,446			446,446
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			75,726	75,726	75,726
当期変動額合計	—	383,092	75,726	75,726	458,819
当期末残高	△261	5,066,954	227,282	227,282	5,294,236

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,755,500	783,351	3,615,386
当期変動額							
剰余金の配当						△63,353	△63,353
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
当期純利益						19,999	19,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	△343,354	△43,354
当期末残高	704,025	747,805	747,805	76,535	3,055,500	439,997	3,572,032

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△261	5,066,954	227,282	227,282	5,294,236
当期変動額					
剰余金の配当		△63,353			△63,353
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		19,999			19,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			98,436	98,436	98,436
当期変動額合計	—	△43,354	98,436	98,436	55,082
当期末残高	△261	5,023,600	325,718	325,718	5,349,319

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

③就任及び退任予定日

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。